

令和7年度（2025年度） 当初予算（案） 令和6年度（2024年度） 2月補正予算（案）



伊丹市マスコット たみまる

<目次>

◆当初予算（案）のポイント(2月補正予算(案)含む)	P.1
◆当初予算（案）	P.5
・概要	P.6
・主な内訳	P.7
・伊丹市の貯金と借金	P.9
・詳細	P.10
・計数資料	P.13
◆伊丹市行財政プラン	P.14
◆2月補正予算（案）	P.16
・内訳	P.17

伊丹市総合政策部・財政基盤部



人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹 の実現

予算規模

①一般会計（当初）	927億円
②一般会計（2月補正）	37億円
③特別会計	403億円
④公営企業会計	694億円

ポイント



予算案の概要

令和7年度当初予算は、「安全・安心のまちづくり」と「人づくり」を重点施策に位置づけるとともに、「誰もが住み続けたいと感じられる伊丹のまち」を目指します。

予算の規模は、賃上げや物価高に対応しつつ重点施策に取り組んだ結果、過去最高を更新する**927億円**となりました。

近年の風水害の頻発化・激甚化のほか、発生確率が高まる南海トラフ巨大地震などへの懸念から、国は防災庁設置準備室を発足させるなど、防災機能の強化を図ろうとしています。本市の防災対策の取り組みにおいて、令和7年度は、新たに避難所の衛生環境の確保や健康被害の防止の観点から、**110基の組立式仮設トイレを備蓄**するとともに、救急需要の増加に対応するため、令和8年度の救急隊の増隊に向け**高規格救急自動車を整備**するほか、市民ニーズの高い**安全・安心見守りネットワーク機器1200台を全台更新**します。

災害時には防災拠点となる新庁舎の整備が令和6年度で完了し、避難所環境の向上と夏場の熱中症対策のための**市立の小中高等学校の体育館空調の整備については令和6年度からの2カ年で実施し、市立スポーツ施設等の体育館空調は令和7年度からの2カ年で実施予定**です。また、断水対策として各学校の受水槽からの給水が可能となる**応急給水設備も整備中**です。市民の命と健康を守る、防災・減災の基盤整備を更に進めます。

安全・安心のまちづくり

※青字で表記している資料ページは、別紙「主要事業の概要」のページ数です。

南海トラフ巨大地震等に備えて、災害発生時の初期における避難所のトイレ環境向上のため、110基の組立式仮設トイレを備蓄します。

今後の救急需要の増加に対応するため、令和8年度の救急隊の増隊に向けて高規格救急自動車を整備するほか、消防団活動の中心拠点となる車庫について、長寿命化を図るため池尻分団車庫を大規模改修します。

また、機器の耐用年数を経過した1,200台の安全・安心見守りネットワークについて機器の一斉更新にあわせ、画質の鮮明化など機能向上を図ります。

さらに、学校体育館での体育活動や部活動時等の熱中症予防を図るとともに、避難所環境の向上を目的とし、令和6年度から2カ年での整備を進めている学校体育館空調の設備整備について、令和7年度は小学校10校、中学校4校、市立伊丹高等学校への設置工事を実施します。これにより、市立の小中高等学校への体育館空調の設備整備が完了、また、平時は子どもたちや市民の活動の場であり、災害時は避難所となる市立スポーツ施設等の体育館空調は、令和7年度から2カ年をかけて完了する予定です。

その他、豪雨等による浸水対策として、金岡川改修工事及び荒牧地区雨水管渠布設工事など雨水幹線の整備等を行います。また、耐災害性に優れた通信手段システムである兵庫衛星通信ネットワークが、現在の衛星通信において令和9年度で運用終了となることから、ネットワーク設備を更新します。統合新病院整備事業では、令和9年度後半での開院を目指し整備を進めます。

- ◆物資備蓄事業(34,166千円)…個別資料P1
- ◆消防車両整備更新事業(234,553千円)…個別資料P6
- ◆消防団施設保全事業(25,756千円)…個別資料P6
- ◆安全・安心見守りネットワーク機器更新事業(276,545千円)…個別資料P1
- ◆学校園施設整備事業(762,600千円)…個別資料P2
- ◆スポーツ施設等体育館空調整備事業(15,300千円)…個別資料P2
- ◆雨水幹線等整備事業(319,300千円)…個別資料P6
- ◆兵庫衛星通信ネットワーク設備更新事業(16,200千円)…個別資料P6
- ◆市立伊丹病院統合再編整備事業(10,826,875千円)…個別資料P3



組立式仮設トイレ



組立式仮設トイレ(ユニバーサルトイレ)

人づくり

未来志向の取り組みとして、子どもの健やかな成長を支える環境を整備します。

産後の体調や育児に不安を抱える産婦を支援するため、産後ケア事業について「宿泊型」や「通所型」サービスに加えて、「訪問型」サービスを開始するとともに、利用回数を最大7日分に拡充します。不育症治療等支援事業・不妊治療ペア検査助成事業及び新生児聴覚検査費助成事業について、所得要件を撤廃し、検査費用の一部公費負担を実施します。子どもたちの健やかな成長を支える環境の整備として、病児・病後児保育では、利用定員を増員し、予約システムを導入します。

また、不登校対策では不登校対策支援員の拡充に加え、オンラインによる支援に取り組むとともに、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、外国人英語指導助手を増員します。

さらに、熱中症など学校における水泳授業の現状を踏まえ、伊丹スポーツセンターの室内プールを活用し、新たな水泳授業について検証します。

◆産後ケア事業(26,080千円)…個別資料P3

◆不育症治療等支援事業・

不妊治療ペア検査助成事業(1,210千円)…個別資料P9

◆新生児聴覚検査費助成事業(4,270千円)…個別資料P9

◆こども誰でも通園制度(9,082千円)…個別資料P7

◆病児・病後児保育委託等事業(68,921千円)…個別資料P1

◆不登校対策パッケージ事業(20,594千円)…個別資料P2

◆外国人英語指導助手事業(9,328千円)…個別資料P1

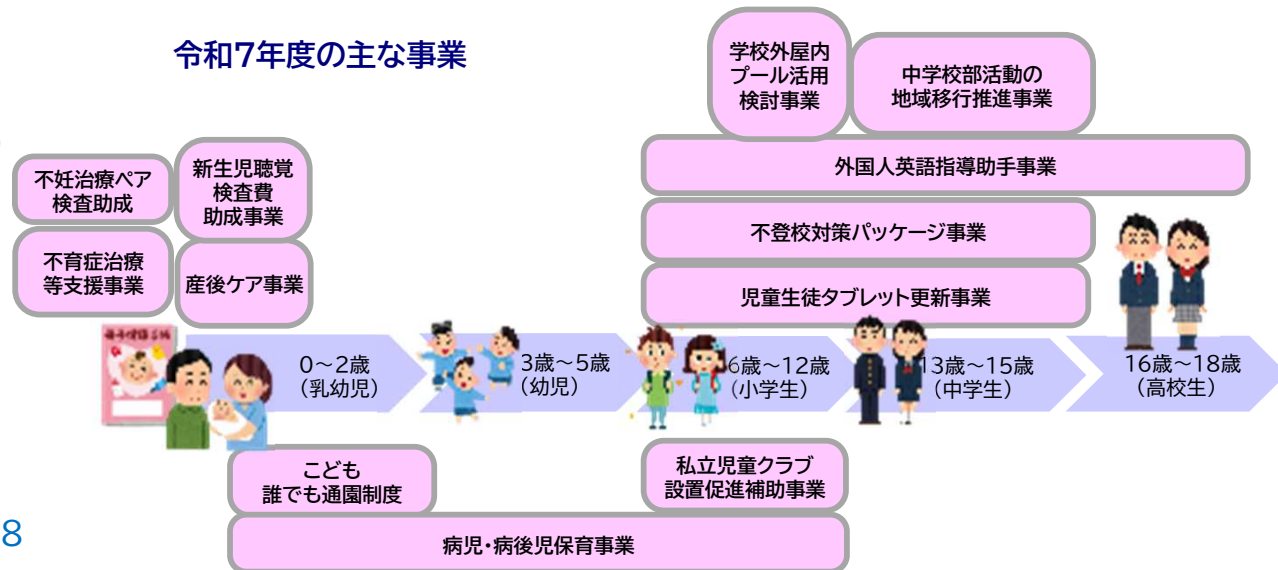
◆児童生徒タブレット更新(1,100,093千円)…個別資料P7

◆学校外屋内プール活用検討事業(2,286千円)…個別資料P8

◆私立児童クラブ設置促進補助事業(50,400千円)…個別資料P7

◆中学校部活動の地域移行推進事業(4,522千円)…個別資料P7

令和7年度の主な事業



誰もが住み続けたいと感じられるまちづくり

市民生活や経済活動を支援するため、全市民・事業者を対象に水道基本料金・下水道基本使用料を減免し、公共料金の負担軽減を図ります。

また、デジタルツールを活用した市政情報発信事業では、市公式LINEに、ユーザーの興味関心に合わせたメッセージの受信が可能となるセグメント配信を導入します。

さらに、ごみ出しが困難な高齢者や障がいのある市民の在宅生活を支援するため、モデル地区にて、ごみ出し支援の実証事業を実施します。
加えて、脱炭素社会の実現に向けて、公共施設及び市内民間施設で、民間活力により公共用EV充電器を整備し、利用促進を図ります。

- ◆公共料金等負担軽減事業(237,218千円)…個別資料P5
- ◆市政情報発信事業(39,440千円)…個別資料P5
- ◆高齢者等ごみ出し支援事業(モデル事業)(1,452千円)…個別資料P10
- ◆EV充電器導入事業(395千円)…個別資料P4



伊丹市マスコット たみまる



令和7年度（2025年度）当初予算（案）

令和7年度（2025年度）当初予算のポイント

一般会計
予算額

927.0億円
【前年度】870.0億円（+6.6%）

一般会計	92,700,000千円	（前年度比 +6.6%）
特別会計	40,251,525千円	（前年度比 + 2.0%）
公営企業会計	69,445,212千円	（前年度比 △ 2.6%）
合計	202,396,737千円	（前年度比 + 2.4%）

33年ぶりの高水準の賃上げや物価高、調達価格の上昇に対応しつつ、歳出・歳入両面の行財政改革により財源を確保し、「安全・安心のまちづくり」や「人づくり」といった重要施策に重点的に予算を配分した結果、一般会計予算規模は57億円増（+6.6%）の927億円となり、過去最高を更新しました。

歳入予算（一般会計）の分析 詳細 P.7

- 市税は前年度定額減税実施の反動増等により21億8千万円増（+6.8%）[過去最高]
個人市民税は前年度に定額減税を実施した反動増や給与収入の増等により15億6千万円の増加、法人市民税は企業業績の伸びにより4億4千万円の増加、固定資産税・都市計画税は家屋の新增築等により1億3千万円の増加が見込まれることなどから、市税収入は21億8千万円増の343億8千万円となる見込です。
- 国庫支出金は児童手当負担金等により32億3千万円増（+19.2%）[過去最高]
令和6年10月からの児童手当制度の拡充による児童手当負担金の増、小中学校給食費や公共料金等の負担軽減事業の財源として活用する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増、私立保育所等保育負担金の増等により、国庫支出金は32億3千万円増の200億5千万円となる見込です。

歳出予算（一般会計）の分析 詳細 P.8

- 扶助費は重点施策である子育て施策の充実及び社会保障関係費の増加等により32億1千万円増（+10.9%）[過去最高]
令和6年10月からの児童手当制度の拡充による児童手当交付金の増、利用者数等の増加による障害福祉サービス費、障害児通所給付費・措置費等の増加により、扶助費は32億1千万円増の326億5千万円となっています。
- 物件費は児童生徒用タブレット整備等により24億7千万円増（+23.8%）[過去最高]
児童生徒用タブレットの整備費用の増、国が推進する地方公共団体情報システム標準化・共通化に対応するための経費の増等により、物件費は24億7千万円増の128億5千万円となっています。

伊丹市行財政プラン 詳細 P.14

- 健全化判断比率・資金不足比率の財政指標は行財政プランの目標水準を維持しています

歳入予算（一般会計）の分析

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

市税は定額減税の反動増等により+21億8千万円（+6.8%）

- 個人市民税 127億3千万円（+15億6千万円）
- 法人市民税 27億9千万円（+4億4千万円）
- 固定資産税・都市計画税 173億円（+1億3千万円）

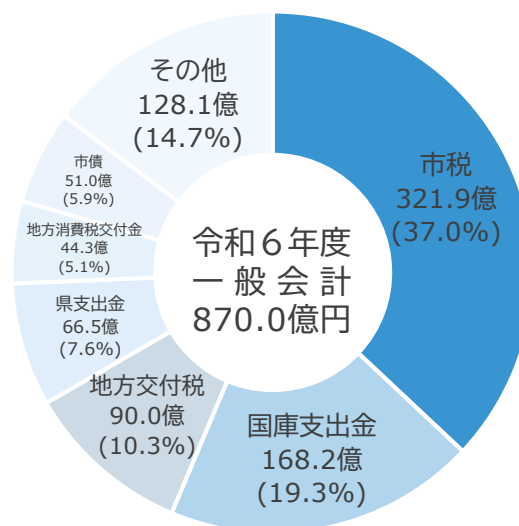
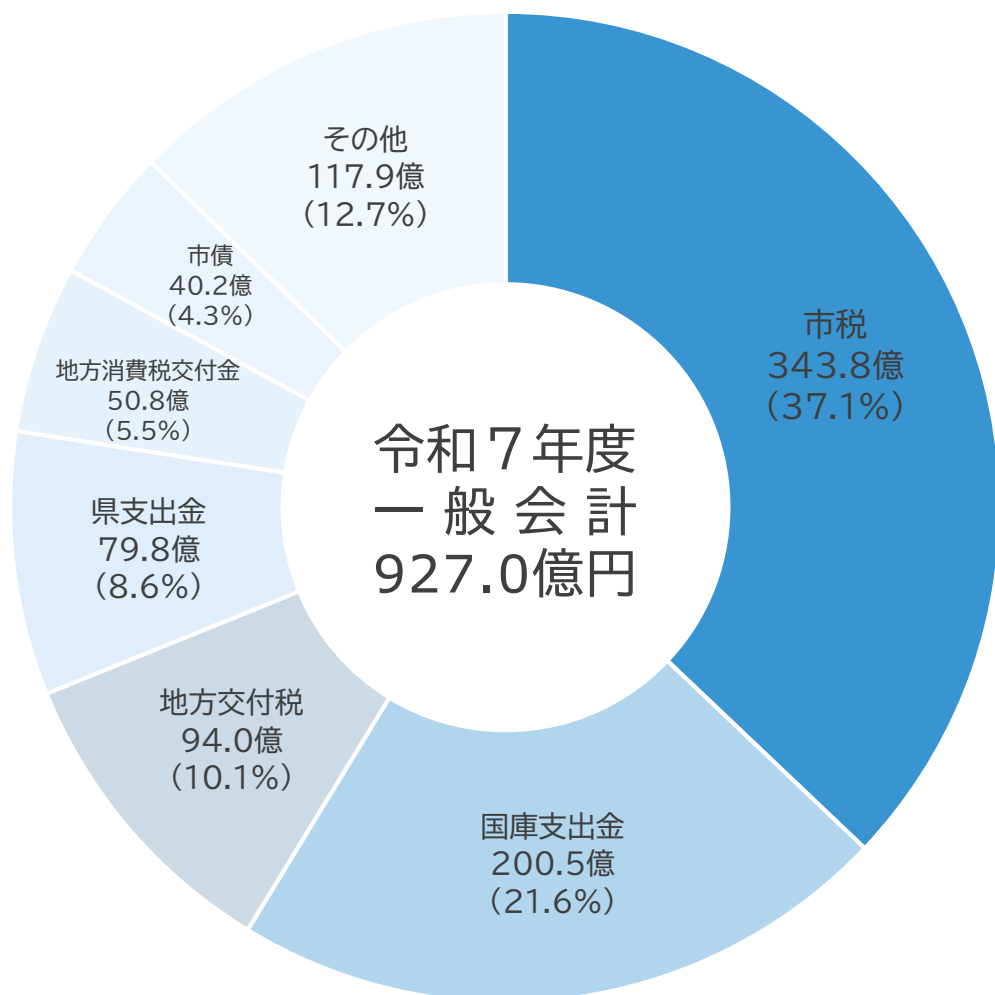
国庫支出金は児童手当負担金等により+32億3千万円（+19.2%）

- 児童手当負担金 37億円（+10億7千万円）
- 物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金 9億円（+8億2千万円）
- 私立保育所等保育負担金 30億9千万円（+5億3千万円）

地方消費税交付金は物価上昇等により+6億5千万円（+14.7%）

市債は新庁舎整備事業の完了等により△10億9千万円（△21.3%）

- 学校施設整備事業債 12億2千万円（+3億8千万円）
- 新庁舎整備事業債 皆減（△14億2千万円）
- 臨時財政対策債 皆減（△4億円）

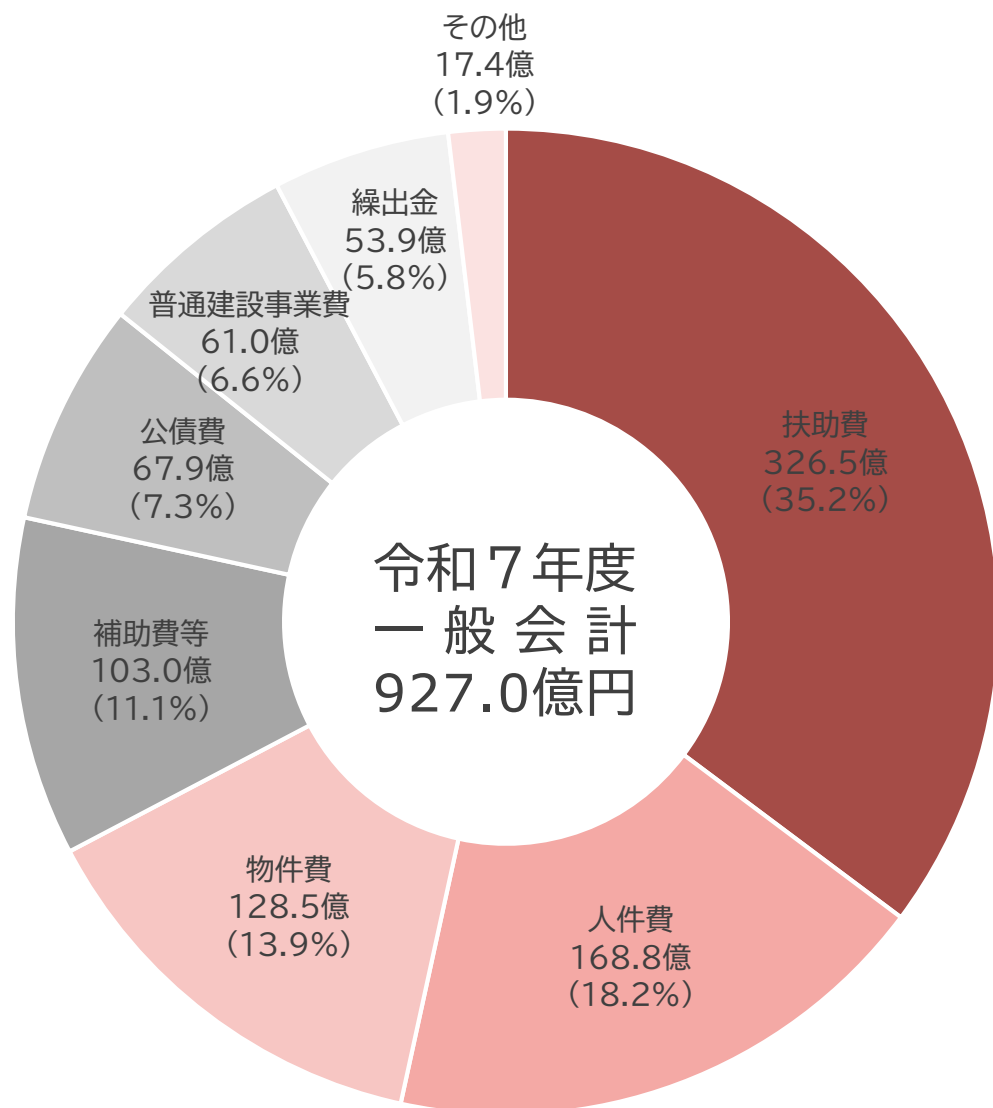


歳出予算（一般会計）の分析

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

● 扶助費は重点施策である子育て施策の充実及び社会保障関係費の増加等により+32億1千万円（+10.9%）

- | | | | | | |
|------------|---------|------------|----------------|---------|-----------|
| ● 児童手当交付金 | 45億5千万円 | (+10億2千万円) | ● 障害福祉サービス費 | 59億2千万円 | (+8億4千万円) |
| ● 保育所保育委託料 | 46億7千万円 | (+8億3千万円) | ● 障害児通所給付費・措置費 | 23億6千万円 | (+3億3千万円) |

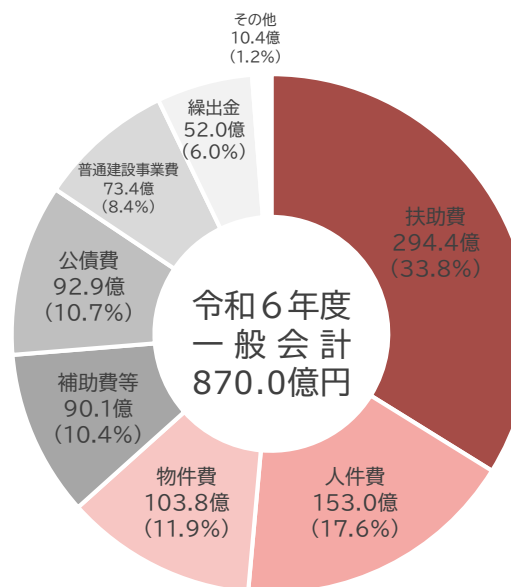


● 人件費は処遇改善等により+15億8千万円（+10.3%）

- 給与改定額（R6実績・R7見込） (+10億4千万円)

● 物件費はタブレット整備等により+24億7千万円（+23.8%）

- 児童生徒用タブレット整備 11億円 (皆増)
- 情報システム標準化導入経費 5億4千万円 (+5億2千万円)
- 給食賄材料費 11億6千万円 (+8千万円)



市の貯金と借金

基金残高

財政調整基金 110.0億円

【前年度】117.3億円

● 市の貯金にあたる財政調整基金残高は前年度に比べ減少

統合新病院整備事業の負担増に備えて積み立てる一方、中学校給食無償化の財源として取崩を実施するなどの結果、財政調整基金の残高は110億円となり、前年度比で△7億3千万円（△6.2%）となる見込です。

（単位：億円）

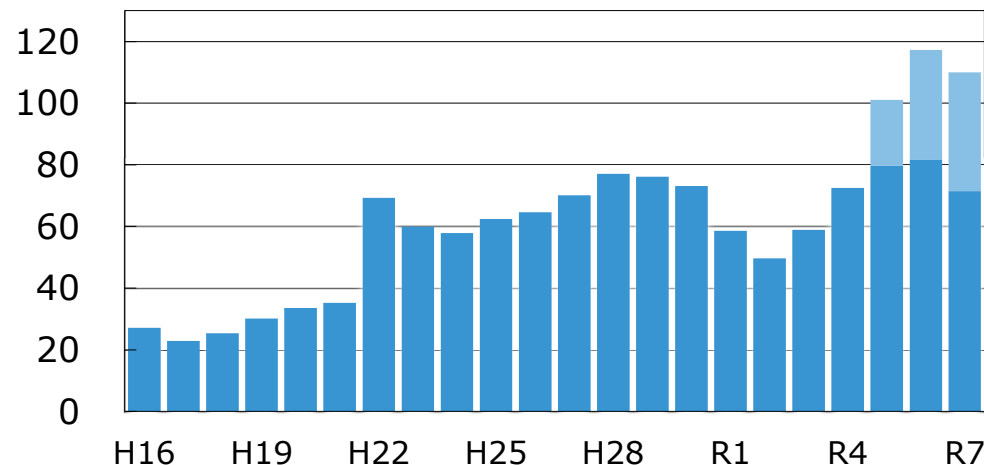
	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (見込)	R7 (予算)
財政調整基金残高	58.9	72.5	101.0	117.3	110.0
（うち新病院分）	-	-	21.4	35.5	38.5

財政調整基金残高の推移

■ 財政調整基金残高

■ 新病院分

（単位：億円）



市債残高

555.8億円

【前年度】580.2億円

（うち普通債373.8億円）

【前年度】376.5億円

● 市の借金にあたる市債の残高は減少傾向

令和7年度予算では普通建設事業が減少傾向にあるため、市債の残高は555億8千万円となり、前年度比で△24億4千万円（△4.2%）となる見込です。

（単位：億円）

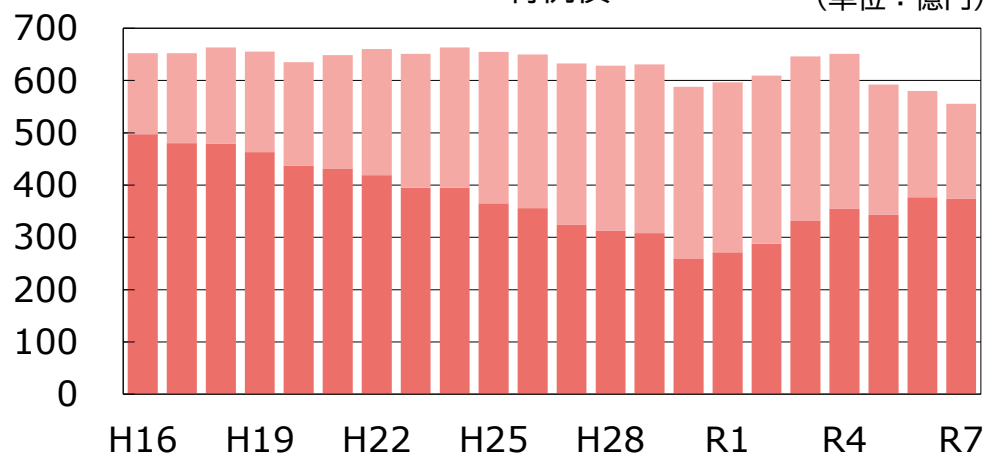
	R3 (決算)	R4 (決算)	R5 (決算)	R6 (見込)	R7 (予算)
年度末市債残高	646.0	651.1	592.0	580.2	555.8
（うち普通債）	331.2	355.3	343.2	376.5	373.8
（うち特例債）	314.8	295.8	248.8	203.7	182.0

市債残高の推移

■ 普通債

■ 特例債

（単位：億円）



【普通債】・・・道路や建物の建設に使われた借金で、税金（市税）で返済していくもの

【特例債】・・・返済のための財源を国が手当するもので、国民全体の借金であるといえるもの

令和7年度（2025年度）当初予算 詳細

各会計総括表

（単位：千円）

会計区分		本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	対前年度伸率 (%)	備考（増減明細）
一 般 会 計		92,700,000	87,000,000	5,700,000	6.6	
特別会計	国民健康保険事業	17,090,637	17,415,217	△ 324,580	△ 1.9	被保険者数 30,576人（△5.2%）
	後期高齢者医療事業	3,818,975	3,587,651	231,324	6.4	被保険者数 31,201人（+2.6%）
	介護保険事業	19,295,312	18,407,223	888,089	4.8	第1号被保険者数 51,621人（±0.0%）
	鴻池財産区	13,216	12,946	270	2.1	基金積立 +335（512→847） 一般会計へ繰出 △5（5,520→5,515）
	荒牧財産区	18,820	16,851	1,969	11.7	基金積立 +1,235（1,829→3,064） 一般会計へ繰出 +70（11,906→11,976）
	新田中野財産区	14,565	11,844	2,721	23.0	基金積立 +1,656（1,801→3,457） 一般会計へ繰出 +26（2,042→2,068）
小計		40,251,525	39,451,732	799,793	2.0	
公営企業会計	病院事業	29,077,906	30,735,157	△ 1,657,251	△ 5.4	収益の支出 17,432,641（+4.3%） 資本の支出 11,645,265（△16.9%）
	水道事業	6,463,066	6,432,664	30,402	0.5	収益の支出 3,564,424（+3.3%） 資本の支出 2,898,642（△2.8%）
	工業用水道事業	403,503	494,611	△ 91,108	△ 18.4	収益の支出 332,326（+10.1%） 資本の支出 71,177（△63.1%）
	下水道事業	7,589,533	7,660,963	△ 71,430	△ 0.9	収益の支出 4,597,912（+0.7%） 資本の支出 2,991,621（△3.3%）
	交通事業	2,756,238	2,761,828	△ 5,590	△ 0.2	収益の支出 2,498,040（△1.5%） 資本の支出 258,198（+14.6%）
	モーターボート競走事業	23,154,966	23,200,945	△ 45,979	△ 0.2	収益の支出 23,152,766（+0.8%） 資本の支出 2,200（△99.0%）
小計		69,445,212	71,286,168	△ 1,840,956	△ 2.6	
合計		202,396,737	197,737,900	4,658,837	2.4	

一般会計総括表（歳入）

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳入

（単位：千円, %）

款	本年度		前年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 伸率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1 市税	34,377,517	37.1	32,193,292	37.0	2,184,225	6.8
2 地方譲与税	1,175,000	1.3	1,195,000	1.4	△ 20,000	△ 1.7
3 利子割交付金	41,000	0.0	18,000	0.0	23,000	127.8
4 配当割交付金	336,000	0.4	284,000	0.3	52,000	18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	402,000	0.4	236,000	0.3	166,000	70.3
6 法人事業税交付金	420,000	0.5	418,000	0.5	2,000	0.5
7 地方消費税交付金	5,078,000	5.5	4,427,000	5.1	651,000	14.7
8 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	-	-
9 環境性能割交付金	88,000	0.1	76,000	0.1	12,000	15.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,609	0.0	6,542	0.0	67	1.0
11 地方特例交付金	210,300	0.2	1,183,690	1.4	△ 973,390	△ 82.2
12 地方交付税	9,400,000	10.1	9,000,000	10.3	400,000	4.4
13 交通安全対策特別交付金	27,000	0.0	31,000	0.0	△ 4,000	△ 12.9
14 分担金及び負担金	464,687	0.5	459,810	0.5	4,877	1.1
15 使用料及び手数料	3,216,267	3.5	3,086,752	3.5	129,515	4.2
16 国庫支出金	20,045,378	21.6	16,820,165	19.3	3,225,213	19.2
17 県支出金	7,976,736	8.6	6,654,138	7.6	1,322,598	19.9
18 財産収入	783,167	0.8	573,322	0.7	209,845	36.6
19 寄附金	53,934	0.1	44,050	0.1	9,884	22.4
20 繰入金	1,523,809	1.6	2,573,648	3.0	△ 1,049,839	△ 40.8
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	-	-
22 諸収入	3,056,794	3.3	2,616,589	3.0	440,205	16.8
23 市債	4,017,800	4.3	5,103,000	5.9	△ 1,085,200	△ 21.3
合計	92,700,000		87,000,000		5,700,000	6.6

一般会計総括表（歳出）

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません

歳出

(単位：千円, %)

款	本年度		前年度		比較増減 (A) - (B)	対前年度 伸率
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比		
1 議会費	500,503	0.5	495,638	0.6	4,865	1.0
2 総務費	9,359,281	10.1	9,431,327	10.8	△ 72,046	△ 0.8
3 民生費	35,221,331	38.0	31,850,773	36.6	3,370,558	10.6
4 衛生費	6,361,512	6.9	5,778,974	6.6	582,538	10.1
5 労働費	97,300	0.1	91,914	0.1	5,386	5.9
6 農業費	92,881	0.1	92,791	0.1	90	0.1
7 商工費	474,462	0.5	506,788	0.6	△ 32,326	△ 6.4
8 土木費	6,096,149	6.6	5,677,207	6.5	418,942	7.4
9 消防費	2,960,785	3.2	2,692,114	3.1	268,671	10.0
10 教育費	23,993,726	25.9	20,752,055	23.9	3,241,671	15.6
11 災害復旧費	4	0.0	4	0.0	-	-
12 公債費	6,788,134	7.3	9,285,288	10.7	△ 2,497,154	△ 26.9
13 諸支出金	653,932	0.7	245,127	0.3	408,805	166.8
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	-	-
合計	92,700,000		87,000,000		5,700,000	6.6

令和7年度（2025年度）当初予算 計数資料

<会計規模>

(単位：千円)

会計	本年度	前年度	比較増減	
一般会計	92,700,000	87,000,000	+ 5,700,000	(6.6%増)
特別会計	40,251,525	39,451,732	+ 799,793	(2.0%増)
企業会計	69,445,212	71,286,168	△ 1,840,956	(2.6%減)
合計	202,396,737	197,737,900	+ 4,658,837	(2.4%増)

<歳出>

主な目的別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
商工費	474,462	506,788	△ 32,326	(6.4%減)
教育費	23,993,726	20,752,055	+ 3,241,671	(15.6%増)
公債費	6,788,134	9,285,288	△ 2,497,154	(26.9%減)
諸支出金	653,932	245,127	+ 408,805	(166.8%増)

〔一般会計〕

<歳入> 主な歳入の状況

市税収入

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市税	34,377,517	32,193,292	+ 2,184,225	(6.8%増)
市民税	15,523,616	13,520,909	+ 2,002,707	(14.8%増)
個人	12,730,894	11,168,859	+ 1,562,035	(14.0%増)
法人	2,792,722	2,352,050	+ 440,672	(18.7%増)
固定資産税	14,282,937	14,182,842	+ 100,095	(0.7%増)
土地	6,019,779	6,006,498	+ 13,281	(0.2%増)
家屋	5,839,229	5,715,897	+ 123,332	(2.2%増)
償却資産	2,225,294	2,272,344	△ 47,050	(2.1%減)
交付金	198,635	188,103	+ 10,532	(5.6%増)

主な性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
物件費	12,850,152	10,383,594	+ 2,466,558	(23.8%増)
扶助費	32,651,175	29,443,927	+ 3,207,248	(10.9%増)
普通建設事業費	6,100,383	7,343,284	△ 1,242,901	(16.9%減)
公債費	6,788,132	9,285,286	△ 2,497,154	(26.9%減)

<主な財政指標等の推移と見込み>

(単位：百万円，%)

	R 2 (決算)	R 3 (決算)	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (見込)	R 7 (予算)	対前年度比
当初予算規模	80,000	83,900	83,400	82,800	87,000	92,700	6.6%増
財政力指数	0.83	0.81	0.79	0.77	0.77	0.77	-
年度末市債残高	60,954	64,600	65,108	59,198	58,023	55,579	4.2%減
うち普通債	28,825	33,125	35,531	34,324	37,656	37,377	0.7%減
うち特例債	32,129	31,475	29,577	24,874	20,367	18,202	10.6%減
財政調整基金残高	4,969	5,892	7,248	10,105	11,725	10,996	6.2%減

※財政力指数のR7の数値については当初予算時の推計値

地方交付税・臨時財政対策債

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
地方交付税	9,400,000	9,000,000	+ 400,000	(4.4%増)
普通交付税	8,950,000	8,600,000	+ 350,000	(4.1%増)
特別交付税	450,000	400,000	+ 50,000	(12.5%増)
臨時財政対策債	-	400,000	△ 400,000	(皆減)

基金繰入金

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
財政調整基金	1,050,838	404,921	+ 645,917	(159.5%増)

<財政健全化法関連指標>

	R 2 (決算)	R 3 (決算)	R 4 (決算)	R 5 (決算)	R 6 (予算)	R 7 (予算)	対前年度比
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.1	4.5	4.5	4.6	5.2	4.8	0.4減
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-
資金不足比率 (公営企業)	-	-	-	-	-	-	-

市債

(単位：千円)

	本年度	前年度	比較増減	
市債	4,017,800	5,103,000	△ 1,085,200	(21.3%減)
普通債	4,017,800	4,703,000	△ 685,200	(14.6%減)
特例債	-	400,000	△ 400,000	(皆減)

将来を見据えた持続可能な行財政運営

令和7年度から令和10年度を対象期間とする「第4次伊丹市行財政プラン」を策定し、これを着実に実行することにより、少子高齢化時代における満足度の高い行政サービスの継続と中長期的な財政の健全性の確保に努め、物価上昇時代に対応した新たな行財政改革の推進に取り組んでいきます。

行財政プラン取組効果額（令和7年度予算）

取組
効果額

7.6億円

徴収体制の強化等の事務事業の見直し・効率化に取り組むほか、収益事業収入の確保など、臨時的な効果が発生することにより、7.6億円（うち、一般会計は7.0億円、特別会計は0.6億円）となる見込みです。

● 取組効果額の内訳

公共施設マネジメントの推進	0.1億円
公共施設にかかるランニングコストの削減	0.1億円
公営企業等の経営改革	2.0億円
収益事業収入の確保 他	2.0億円
効率的・効果的な行政経営	3.1億円
徴収体制の強化、事務効率化による経費の見直し 他（一般会計）	2.5億円
徴収体制の強化 他（特別会計）	0.6億円
健全な財政運営	2.4億円
有利な財源の活用 他	2.4億円
取組効果額合計（一般会計＋特別会計）	7.6億円

行財政プラン上の財政運営の基本的枠組み／財政指標の目標

財政運営の基本的枠組み	項 目	細 目	令和7年度予算	行財政プランにおける財政運営の基本的枠組み
	政策的・投資的事業の取組方針	政策的経費に係る一般財源	4.4億円	原則、4年間で20億円以内 (行革努力の削減効果の範囲内で上乗せ)
		投資的経費に係る一般財源	5.8億円	原則、4年間で72億円以内 (行革努力の削減効果の範囲内で上乗せ)
	市債の管理方針	投資的経費に係る市債発行額	40.2億円	4年間で310億円以内
	基金の管理方針	財政調整基金	15.2%※1	標準財政規模の17%～20%の範囲内
		公債管理基金	0.3億円 処分 残高103.2億円	10年間の見込額平均（73.5億円）を基準に積立及び取崩 年度末残高が下限18億円～上限180億円
		公共施設等整備保全基金	1.7億円 積立	10年間の見込額平均（6.3億円）を基準に積立及び取崩
		一般職員退職手当基金	3.7億円 積立	定年延長の影響を踏まえ、30年間の見込額平均の 2分の1（4.45億円）を基準に積立及び取崩

※1 財政調整基金残高は、新病院分を除く

財政指標	項 目	細 目	令和7年度予算	行財政プランにおける目標
	健全化判断比率	実質赤字比率	-	発生させない（早期健全化基準11.29%、財政再生基準20.0%） 実質赤字がない場合は「-」と表示。
		連結実質赤字比率	-	発生させない（早期健全化基準16.29%、財政再生基準30.0%） 連結実質赤字がない場合は「-」と表示。
		実質公債費比率	4.8%	1%～5%程度（早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%） 実質公債費比率は3年平均。
		将来負担比率	-	30%～70%程度（早期健全化基準350.0%） 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「-」と表示。
	資金不足比率	資金不足比率	-	発生させない（経営健全化基準20.0%） 資金不足額がない場合は「-」と表示。

令和6年度（2024年度） 2月補正予算（案）

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

< 一 般 会 計 >

（1）歳入歳出予算の補正

（単位：千円）

	事業名	事業費	説 明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
1	特定目的基金等積立金	121,859	ふるさと寄附金（指定寄附）及び遺贈寄附を各特定目的基金等に積み立て	-	-	寄 121,859	-
2	こども・教育基金への統合	94,172	教育振興基金と子育て支援基金を統合し、こども・教育基金を新設するため、基金残高の積み替えを実施	-	-	-	94,172
3	財政調整基金積立金 （新病院分）	418,140	普通交付税の再算定分のうち、統合新病院建設費の負担として財政調整基金に積み立て	-	-	-	418,140
4	財政調整基金積立金 （通常分）	40,231	交付税再算定分から各事業の所要額を控除した残額を積み立て	-	-	-	40,231
5	退職手当等	124,934	退職手当の支出額が当初見込みを上回ったことによる増	-	-	繰 97,511 諸 27,423	-
6	過年度国庫等返還金	25,328	国庫補助金返還金等が当初予算見込みを上回ったことによる増	-	-	-	25,328

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

（前ページの続き）

（単位：千円）

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
7	特別会計繰出金 （国民健康保険）	△ 121,137	均等割軽減となる低所得世帯が減少した こと等による繰出金の減	国 △ 6,358 県 △ 33,369	-	-	△ 81,410
8	障害福祉サービス費	208,155	就労継続支援等の利用が当初予算見込み を上回ったことによる増	国 104,077 県 52,038	-	-	52,040
9	障害児自立支援費	75,212	報酬改定の影響により給付費が当初予算 見込を上回ったことによる増	国 37,605 県 18,802	-	-	18,805
10	就労準備支援事業	707	事業の利用者が当初予算見込みを上回っ たことによる増	国 471	-	-	236
11	生活保護費 （法定扶助）	72,482	医療扶助等の金額が当初予算見込みを上 回ったことによる増	国 54,361	-	-	18,121
12	妊婦のための支援給付 事業	1,204	令和7年4月から恒久的に制度化される ことに対応するためのシステム改修	国 1,204	-	-	-
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
13	都市計画道路整備事業	172,146	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、 山田伊丹線整備事業を実施	国 94,680	80,300	-	△ 2,834

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

（前ページの続き）

（単位：千円）

	事業名	事業費	説明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
14	下水道事業会計補助金	33,800	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、 雨水整備計画変更業務を実施	-	-	-	33,800
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
15	公園緑地等 整備保全事業	32,700	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、 東野公園他２公園の改修を実施	国 12,350	20,300	-	50
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
16	情報教育推進事業 （学校の通信ネットワーク 速度の改善）	56,010	国の補正予算に伴う財源を活用し、学校 の通信ネットワークの改善を実施	国 17,332	-	-	38,678
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
17	学校園施設整備事業 （大規模改造等）	1,664,500	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、 大規模改造工事を実施	国 326,226	1,267,200	-	71,074
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
18	学校園施設整備事業 （公共施設等への 太陽光発電設備設置事業）	294,770	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、 太陽光発電設備等設置工事を実施	国 71,380	188,000	-	35,390
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
19	学校園防犯対策施設 整備事業	12,890	国の補正予算に伴う有利な財源を活用し、 門扉の嵩上げ工事を実施	国 2,880	8,100	-	1,910
		同事業にかかる繰越明許費の補正あり（P. 21）					
20	施設型給付費等 （施設型給付費・ 保育所保育委託料）	340,673	人事院勧告に準じて増額改正された公定 価格の改定に伴う増	国 108,566	-	使 102,767	129,340

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

（前ページの続き）

（単位：千円）

	事業名	事業費	説 明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
21	保育施設等への一時支援金	8,560	市内民間保育所等に認可定員に応じた一時支援金を給付	県 8,560	-	-	-
22	学校給食無償化事業	10,857	寄附金を活用し、精米価格等の高騰により不足する小・中学校の賄材料費を補正する	-	-	繰 10,000	857
23	財源更正 （安全・安心見守り ネットワーク更新事業）	-	地方債同意等基準運用要綱の改正に伴い、安全・安心まちづくり基金に財源更正	-	△ 155,700	繰 155,700	-
24	財源更正 （子ども読書活動推進事業）	-	子ども読書活動推進事業（ブックスタート事業）に対する寄付金にかかる財源更正	-	-	繰 150	△ 150
	合計	3,688,193		870,805	1,408,200	515,410	893,778

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

（2）繰越明許費の補正

（追加）

（単位：千円）

	款	項	事業名	事業費
1	衛生費	保健衛生費	健康管理システム改修事業	1,204
2	土木費	道路橋りょう費	橋りょう維持補修事業	203,051
3	土木費	都市計画費	街路整備事業	45,055
4	土木費	都市計画費	下水道事業会計補助	33,800
5	土木費	都市計画費	都市公園整備事業	49,852
6	教育費	教育総務費	情報教育推進事業	149
7	教育費	小学校費	小学校施設整備事業	1,389,022
8	教育費	小学校費	情報教育推進事業	36,534
9	教育費	中学校費	中学校施設整備事業	582,643
10	教育費	中学校費	情報教育推進事業	17,202
11	教育費	特別支援学校費	特別支援学校施設整備事業	6,435
12	教育費	高等学校費	情報教育推進事業	2,125
			合計	2,367,072

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

（３）債務負担行為の補正

（追加）

（単位：千円）

	事業名	限度額	説 明	期 間
1	公共料金等負担軽減事業	237,218	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年度第1期分（4月・5月請求分）の水道基本料金・下水道基本使用料を減免	令和6年度 から 令和7年度 まで
	合計	237,218		

（４）地方債の補正

（変更）

（単位：千円）

	事業名	限度額	
		補正前	補正後
1	安全・安心見守りネットワーク整備事業債	173,900	18,200
2	都市計画道路整備事業債	139,500	219,800
3	公園整備事業債	127,900	148,200
4	小学校施設整備事業債	589,200	1,553,600
5	中学校施設整備事業債	247,800	742,900
6	特別支援学校施設整備事業債	1,500	5,300
	合計	5,015,457	6,423,657

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

< 特 別 会 計 >

（単位：千円）

1	会 計 名	事業費	説 明	国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
	国民健康保険事業	695,909	医療給付費が当初予算見込みを上回ったことによる増	県 659,909	-	繰 121,237	△ 121,237
	合計	695,909		659,909	-	121,237	△ 121,237

令和6年度（2024年度）2月補正予算（案）の内訳

< 公 営 企 業 会 計 >

【病院事業会計】

■ 消費税及び地方消費税還付金の減、給与費の増 及び 統合新病院整備（土壌汚染）に伴う年割額の変更による工事費等の減 他

（単位：千円）

	収入	支出	備考
収益的収入及び支出	△ 7,697	170,069	(収入) 消費税及び地方消費税還付額の減 (支出) 給与費の増 他
資本的収入及び支出	△ 3,126,600	△ 3,126,714	(収入) 企業債の減 (支出) 工事請負費及び工事監理委託料の減

【下水道事業会計】

■ 国の補正予算を活用した汚水管渠の更生工事等の実施

（単位：千円）

	収入	支出	備考
資本的収入及び支出	283,000	308,400	(収入) 国庫補助金、他会計補助金、企業債の増 (支出) 汚水管渠の更生工事等